

2020 年 12 月 7 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2020 年 12 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2020 年 7～9 月期の GDP について
2. 主要機関の 2020 年度・2021 年度経済見通しについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、依然厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。 生産動向は、主力の輸送機械が増加し、電子部品・デバイスも緩やかに持ち直していること等から、増加している。 需要動向は、個人消費が弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。 設備投資は製造業を中心に弱い動きが広がっている。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は、中国向けに加え、アメリカ向け等が前年を上回ったことなどにより、増加している。 先行きについては、低水準ながらも景気の持ち直しの動きは続くと考えられる。今後注視すべき点として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスクおよび米中対立や英国とEUとの通商交渉の行方、米国の大統領選挙後の動向といった政治的要因などがあげられる。

2. 要点総括 (11月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↗	依然厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	↗	増加している	↗	持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	→	製造業を中心に弱い動きが広がっている	↘	このところ減少している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している中、伸びは鈍化傾向
個人消費	→	弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	→	持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	→	一部に弱い動きがあるものの、持ち直している
住宅投資	→	弱い動きとなっている	→	弱含んでいる	→	18カ月連続で前年同月を下回った	→	弱まっている
輸出	↗	増加している	→	持ち直している	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	需給が緩和している	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の底堅さもみられる	→	さらに弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月11日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月18日)

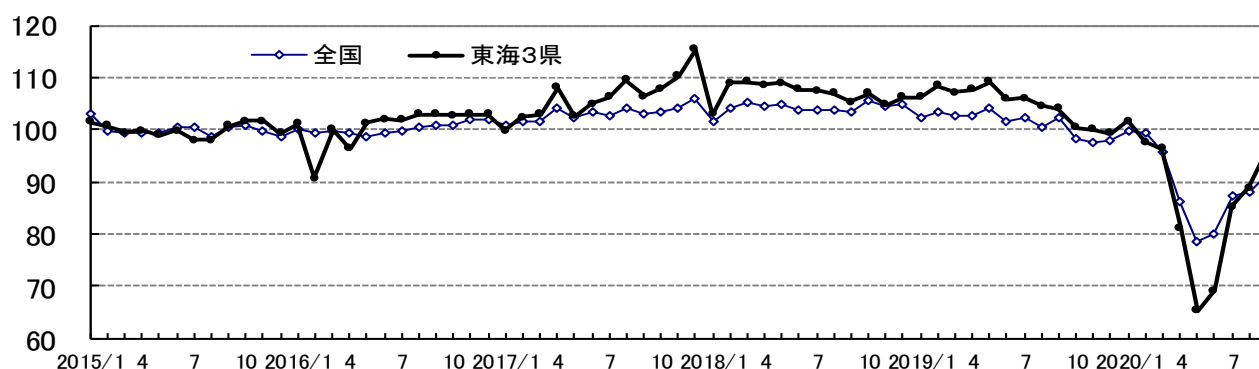
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月18日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

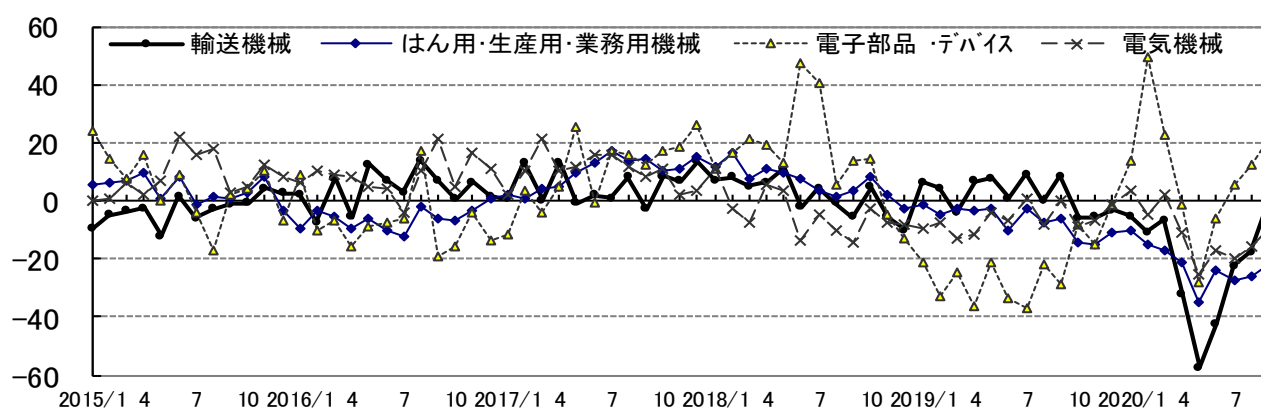
11月20日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <主要業種> (東海3県、対前年同月比、%)

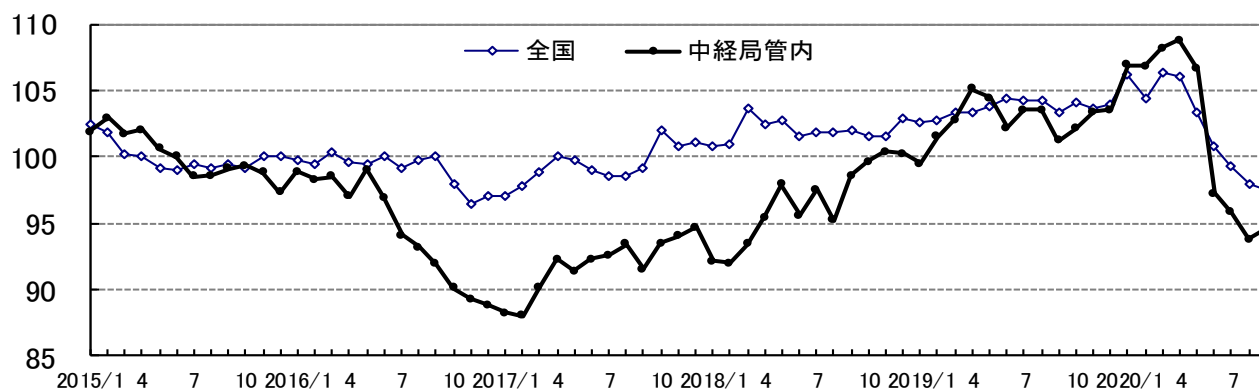
11月20日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

11月20日

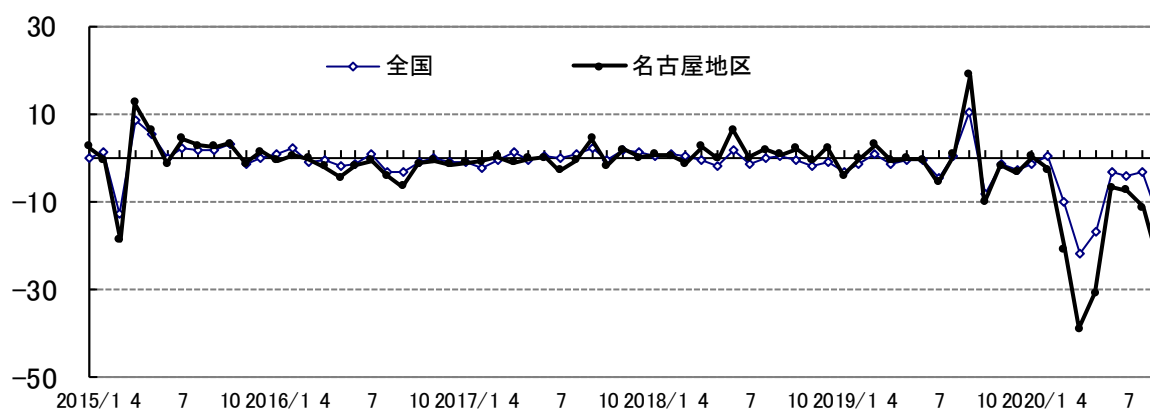


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

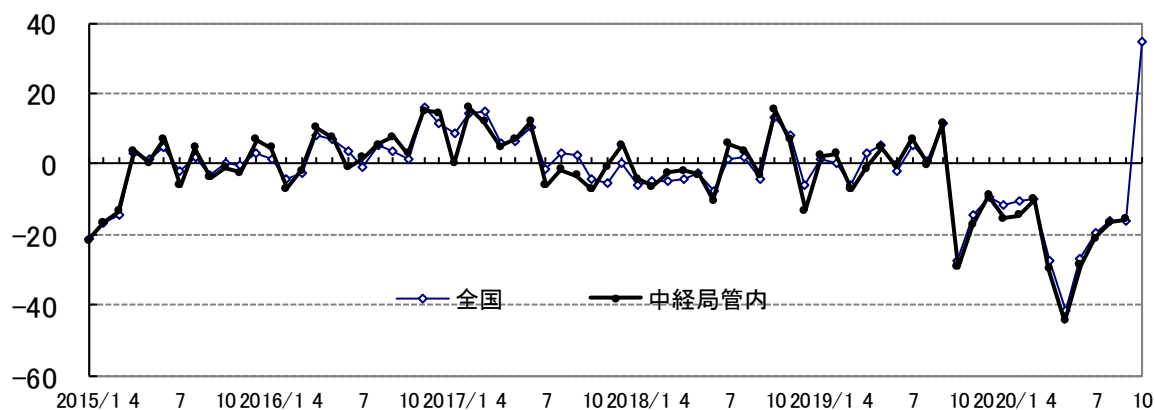
11月13日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

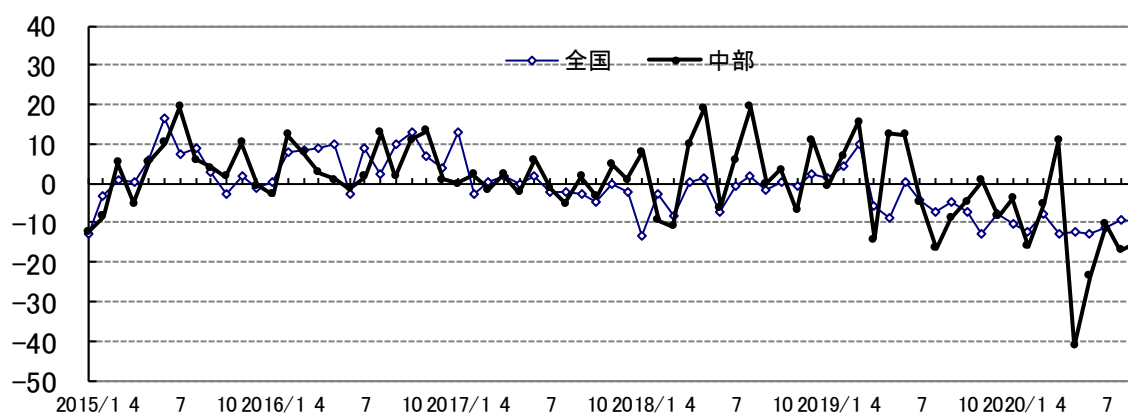
11月11日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

10月30日

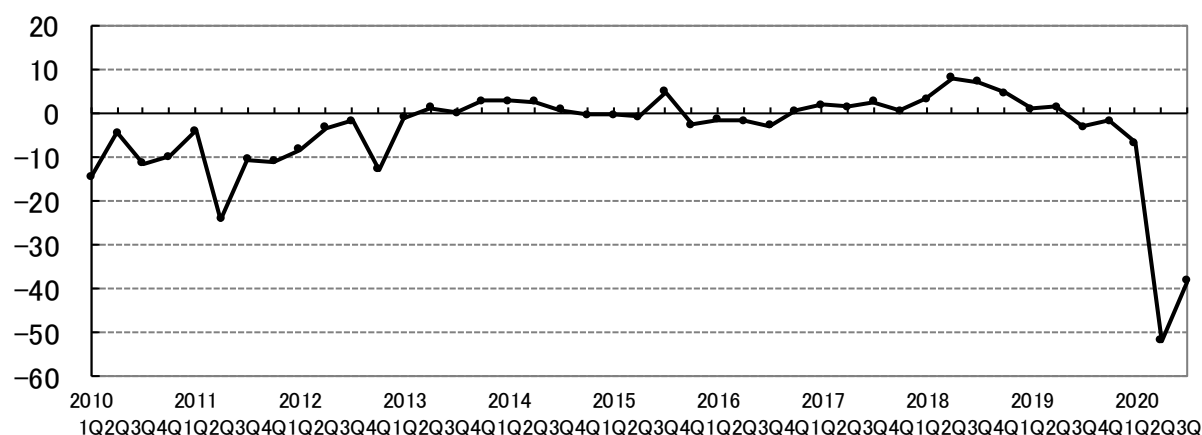


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 (「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)

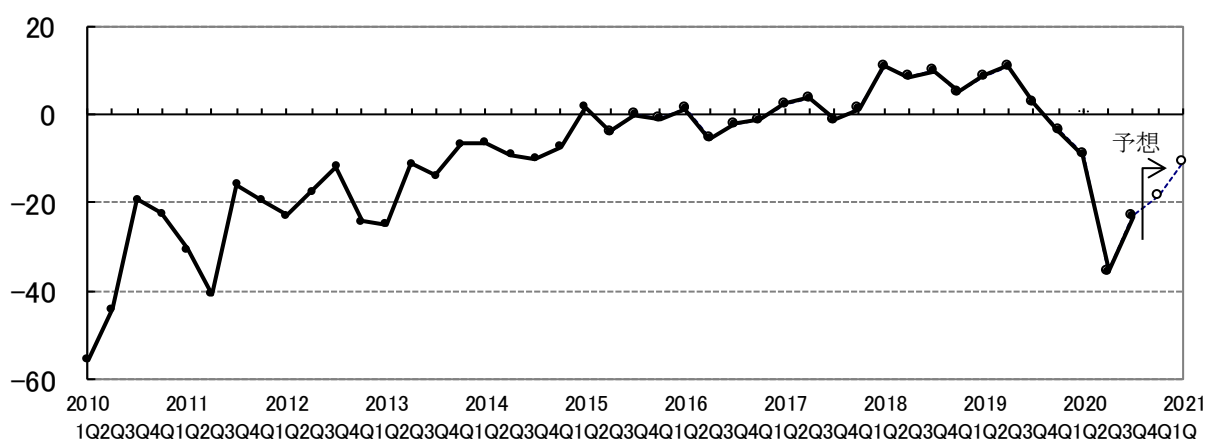
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9 月)

② 製造業・機械設備水準判断 (「不足」-「過剰」社数構成比)

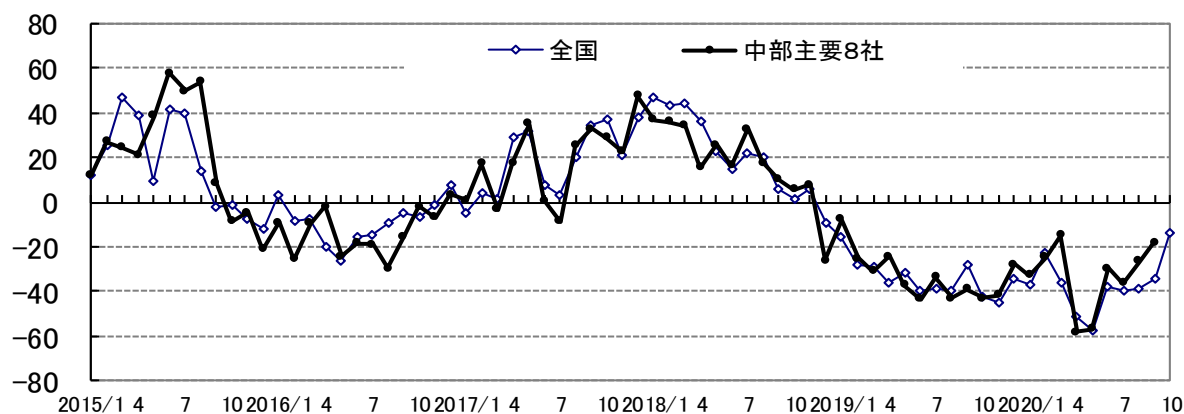
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9 月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

11 月 11 日



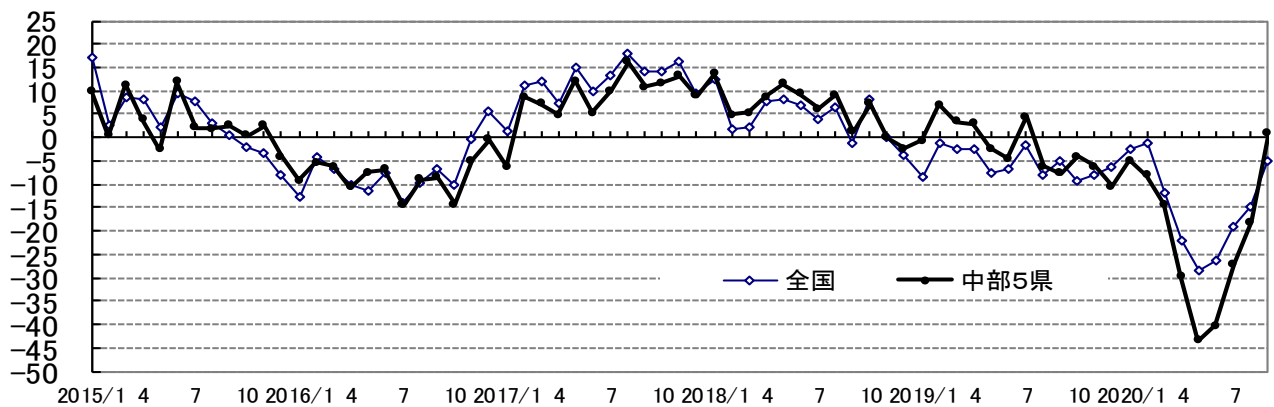
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額（対前年同月比、％）

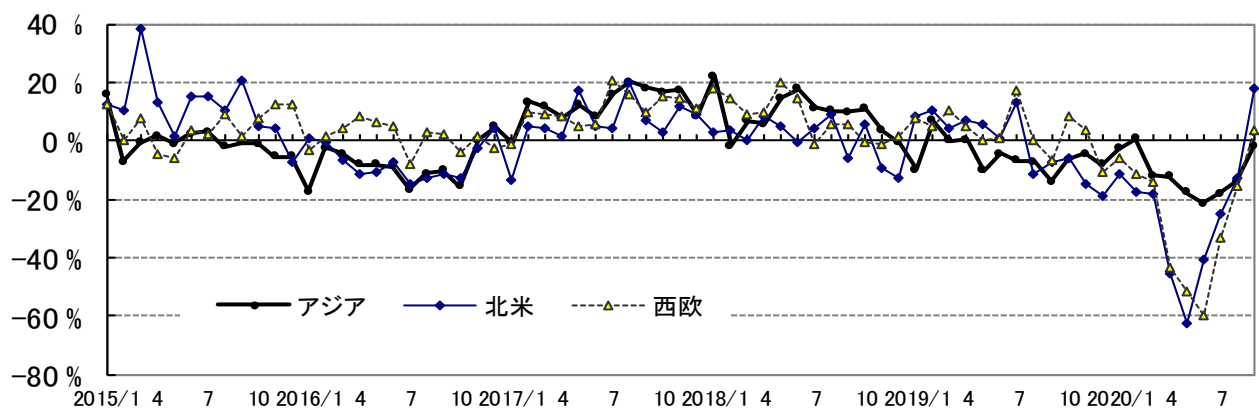
11月20日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 <相手先別>（中部5県、対前年同月比、％）

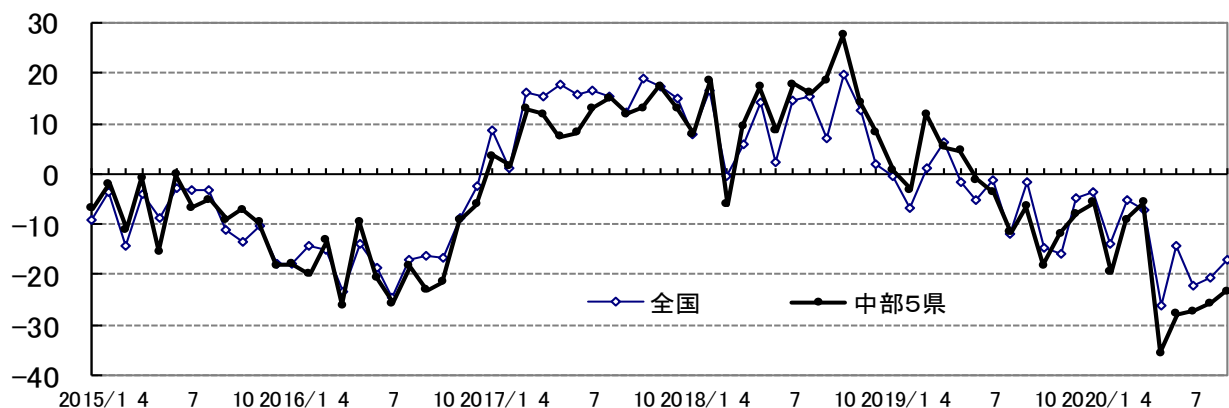
11月20日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）

③ 通関輸入額（対前年同月比、％）

11月20日

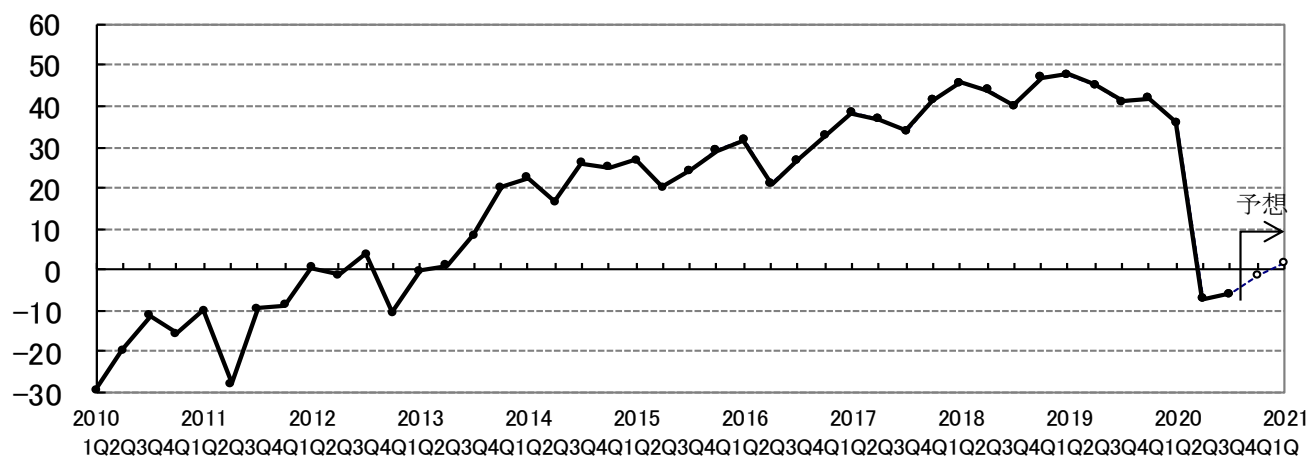


（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

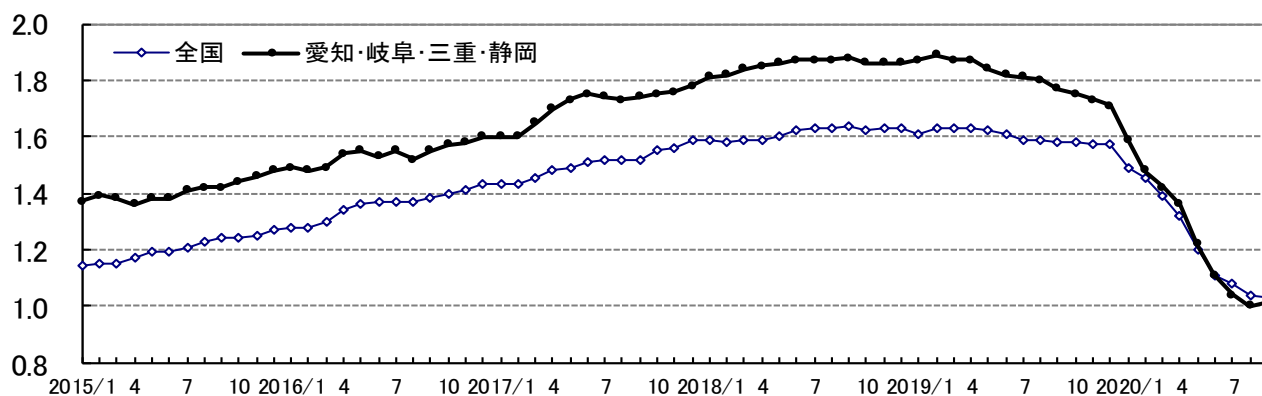
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

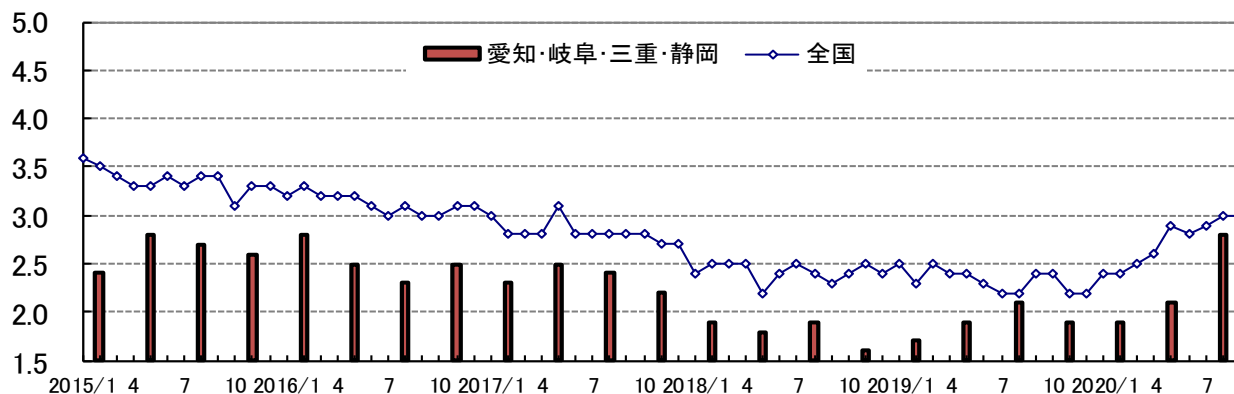
10月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

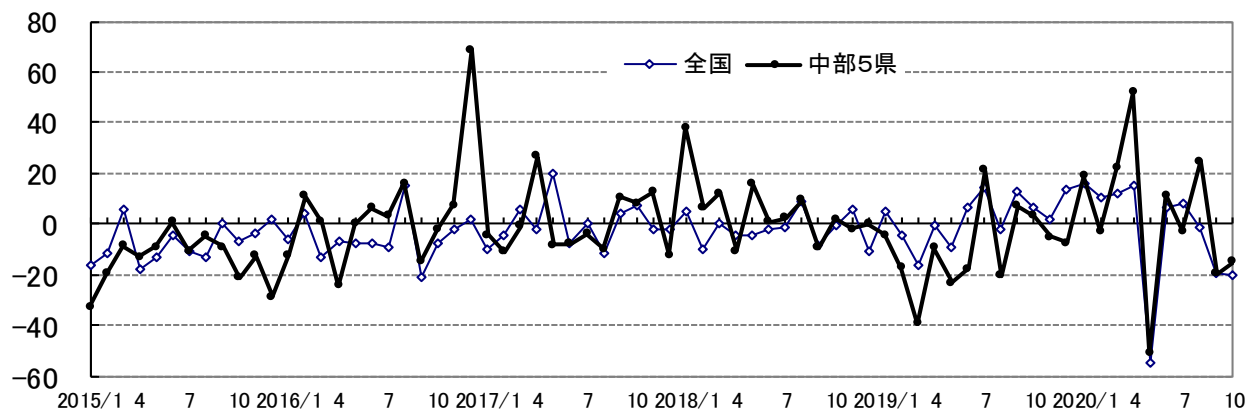
11月10日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

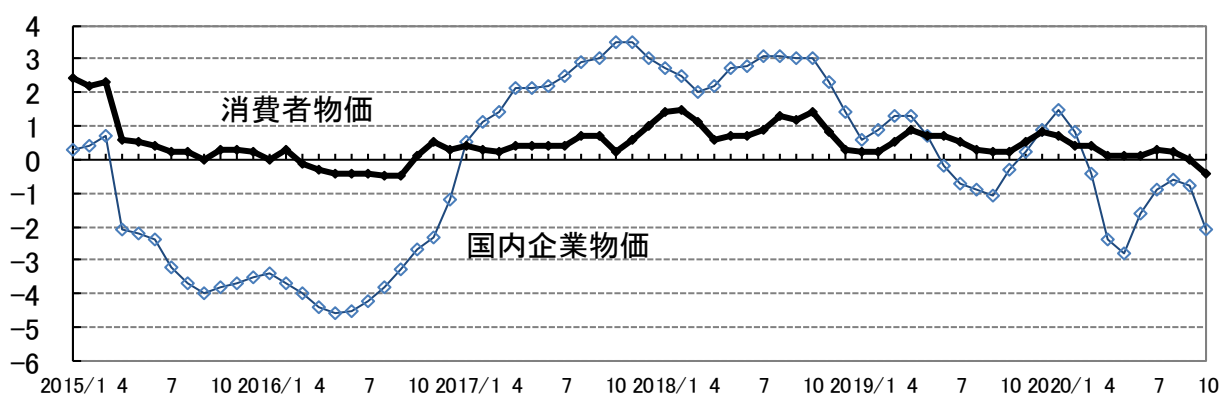
11月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

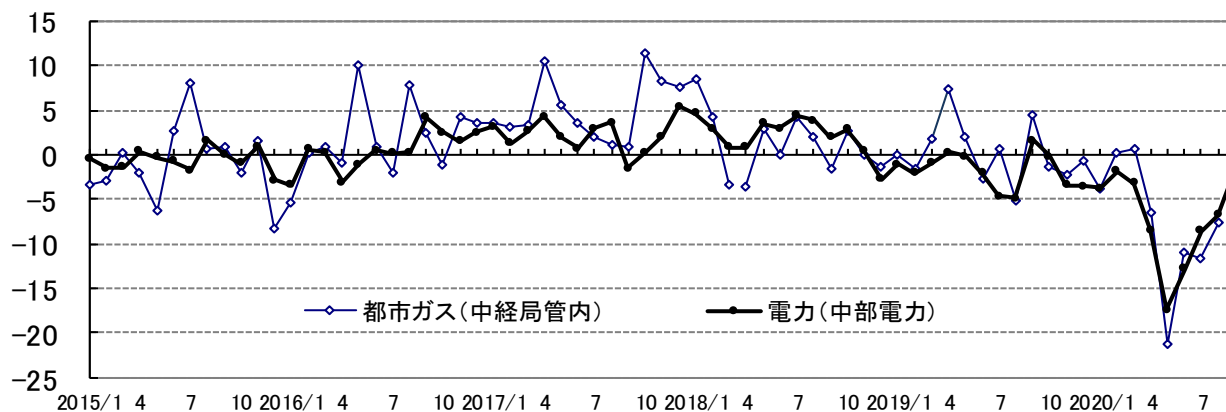
11月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

10 月平均 105.24 円／ドル

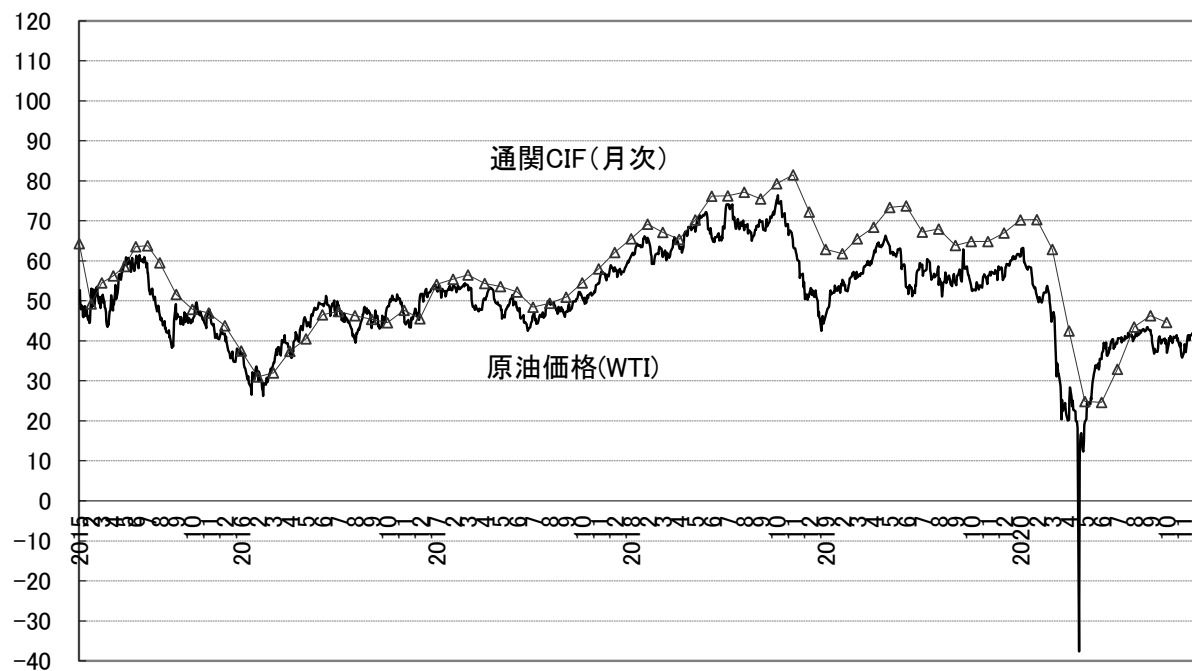


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10 月平均 23,451.44 円

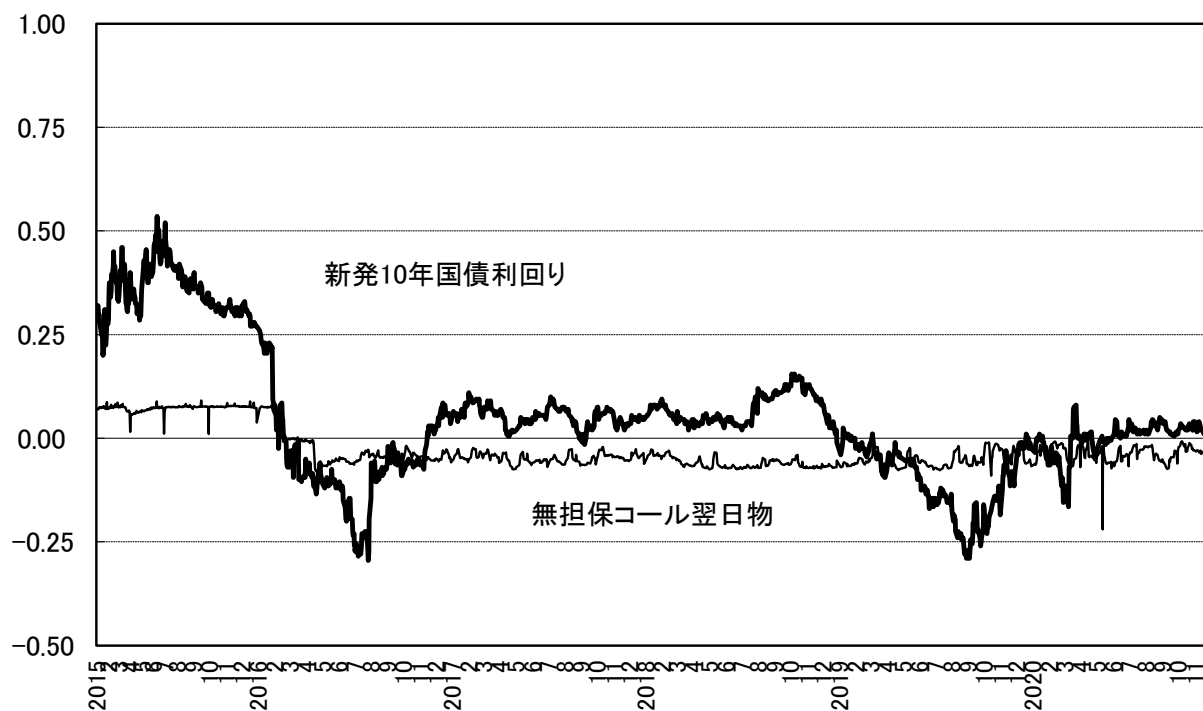


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で 2020 年 4 月に初めてマイナスが記録されている。

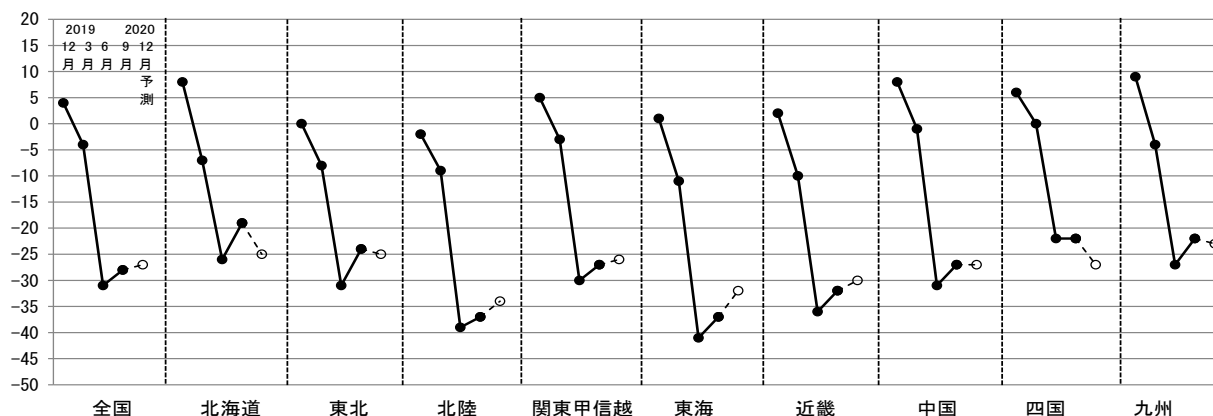
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9 ～ 12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

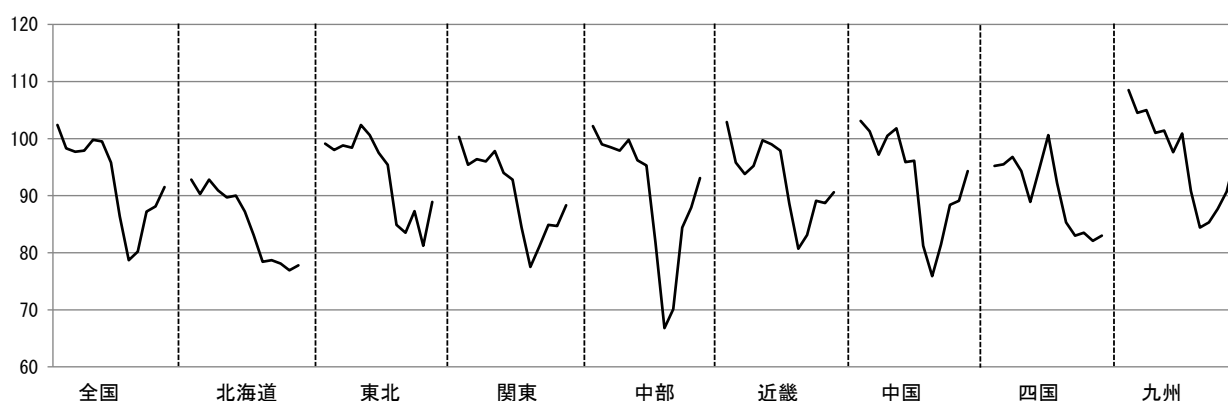
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年12月~2020年12月(予測))



【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

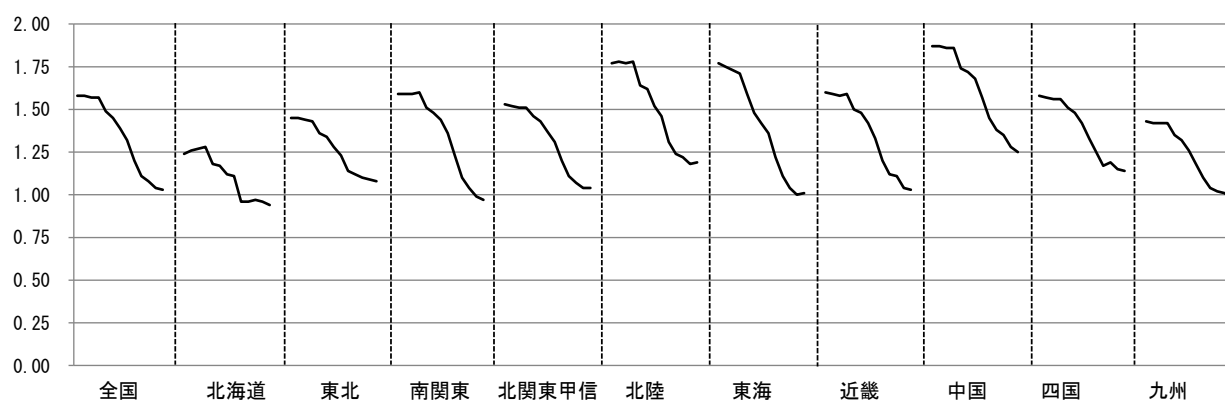
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2019年9月~2020年9月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年9月~2020年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV. 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2020 年 10 月～11 月）

① 長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、依然として厳しい状況にあるものの、国内外での経済活動再開の動きに伴う需要の持ち直しもあり、下げ止まりつつある。
 - － 半導体関連・電子部品等では、自動車向け等の需要が鈍化するもとで、生産は弱めの動きが続いている。
 - － 自動車関連では、生産は持ち直している。
 - － 機械・同関連部品等では、計器や工作機械、バルブでは、海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなっている。成形機では、消費関連需要の持ち直し等を受け、生産は下げ止まっている。
 - － 食料品は、家庭内需要の増加が落ち着き、弱含んでいる。
- ・ 個人消費は弱めの動きが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
大型小売店は弱めの動きが続いており、自動車販売は減少幅が縮小している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは前年度を上回る水準で推移する見込み。
- ・ 雇用・所得は、弱めの動きが続いているものの、一部で持ち直しの動きが見られる。

（2）主なトピックス

- ・ 県内最大級の工業展「諏訪圏工業メッセ」が、新型コロナウイルスの影響で中止した会場開催に代わり、初のオンライン商談会として開幕。（11/17）
- ・ 県は、諏訪市と諏訪郡下諏訪町を結ぶ国道 20 号「諏訪バイパス」未着手区間（約 10・3 キロ）の整備事業について、県としての「助言」を公表。助言では特に酒造りの水源や温泉源泉への影響について「慎重に予測および評価を行うこと」を求めた。（11/18）
- ・ 経済活性化のため 4 県（長野・静岡・新潟・山梨）連携の方向で一致。被災地の支援や、新型コロナウイルスの影響を受けている地域の経済活性化のため、4 県が連携して互いの特産品の販売促進などを模索する方針。（11/20）
- ・ 県は、新型コロナウイルスの感染状況を 6 段階で示す県独自の感染警戒レベルについて、県全域を「2」から「3」に引き上げ、「警報」を出した。全県が「3」以上となるのは、8 月にレベルを 6 段階にしてから初めて。（11/25）

② 岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
 - －自動車関連は、自動車部品は持ち直しており、自動車は下げ止まっていることから、全体では持ち直しつつある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は感染症の影響により、油圧機器は国内外の需要の減少から弱い動きがみられるほか、金属工作機械、給排水栓類は弱まっていることから、全体では弱い動きがみられる。
 - －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額では、衣料品に弱い動きがみられるものの、主力の飲食料品が堅調であることから、全体では持ち直している。
- ・ 設備投資は、前年を下回る水準で推移。先行きが不透明につき、今後の設備投資に慎重となる姿勢は続く見込み。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。有効求人倍率は、感染症の影響により、求職者が増加傾向にあることから、低下している。

(2) 主なトピックス

- ・ 多治見市が陶磁器購入費の最大4割を補助した販売促進事業「美濃焼GO」が終了。約3,200万円の予算を投じたキャンペーンは市内外からの需要を掘り起こし、当初の目算より2カ月ほど早く終了した。(10/25)
- ・ 全国エコツーリズム大会が、下呂市「森の下呂交流会館」で開催。自然や歴史文化といった地域の資源を活用するエコツーリズムと、観光地域づくり法人(DMO)の融合を目指す同市の取り組みを紹介した。(11/15~16)
- ・ 岐阜大教育学部の仲沢和馬シニア教授が、物理学で日本最高の栄誉とされる仁科記念賞を受賞した。岐阜大教授陣の受賞は初。同氏は「ハイペロン」と呼ばれる粒子からなる原子核「ハイパー核」の研究に30年以上携わってきた。(11/25)

③ 静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開するもとで、足下では持ち直しの動きが

みられる。

- ・ 生産活動は、業種・品目毎に区々の動きとなっているが、全体としては持ち直している。
 - －自動車関連は、厳しい状況にあるものの、感染症によるサプライチェーンへの影響が緩和されつつあることなどから、足下では持ち直している。
 - －電気機械はエアコン・冷蔵庫を中心に持ち直しの動きが見られる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、総じて減少基調で推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、感染症の影響により、国内外の需要が減少していることなどから、引き続き、弱い動きとなっている。
- ・ 個人消費は、スーパー販売、コンビニエンスストア販売、ドラッグストアを中心に持ち直しの動きが見られる。自動車販売でも売上回復の動きがみられる。
- ・ 設備投資は、先行きの不透明感から減少傾向にある。
- ・ 雇用は、感染症の影響で、引き続き、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 浜松市は、同市などが加盟する「G20 スマートシティ都市連合」のパイロット都市に選定された。同市が力を注ぐデジタル技術活用の取り組みなどを国内外に発信する機会が増えることが期待される。日本からは計４都市が選出。
(11/13)
- ・ 中日本高速道路東京支社浜松保全・サービスセンターと天竜浜名湖鉄道はこのほど、双方の事業のPRなどに向け連携協定を締結した。沿線が近接する両社の利用客の相互誘導や地域振興を図る。(11/15)
- ・ 浜松市が採択し、都内と神奈川県企業が共同で取り組む電気自動車（EV）による自動運転プロジェクトの実証実験が、同市天竜区水窪町で開始。市によると、光センサーや高精度3D地図を使用しない自動運転の公道での実証実験は全国初。(11/22～24)
- ・ 静岡県は、新型コロナウイルスの影響で、活動の休止や縮小を余儀なくされた「子ども食堂」など子どもの居場所づくり事業の継続支援に向け、感染症対策の経費として1団体当たり上限20万円を助成する。(11/25)

④ 愛知県

（１）景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、下げ止まりの動きが見られ着実に持ち直している。
 - －自動車関連は、海外市場の持ち直しや輸出環境の改善により回復に向かう

とともに、金属製品など関連業種への波及も見込まれる。

ーはん用・生産用・業務用機械は自動車や次世代通信規格（5G）向けの半導体関連など、コロナ禍で先送りになっていた設備投資が一部で戻りつつあり、緩やかに回復に向かう見通し。

- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - ースーパー販売は、内食需要が引き続き堅調なことから、主力の食料品などを中心に増加している。
 - ー家電・乗用車販売も、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、先行き不透明な情勢を受け慎重な動きがみられ、弱含んでいる。
- ・ 雇用は、求人の減少が下げ止まりつつあるものの、求職者が増加していることから有効求人倍率が低下しており、弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）を推進するための拠点「中部圏SDGs広域プラットフォーム事務局」が、12月1日、愛知学院大日進キャンパスに開設することを発表。中部地方でSDGs達成に取り組む官民の団体を橋渡しし、活動を支援する。県内四団体が共同で設立。（11/18）
- ・ 2026年に愛知県内で開催されるアジア競技大会に向けた超党派の国会議員による議員連盟が発足し、国会内で設立総会を開いた。議連には愛知、岐阜、三重、静岡の四県を中心に衆参の国会議員50人が参加。（11/25）
- ・ 大東建託が発表した「街の住みこちランキング 2020 全国版」で、愛知県長久手市が総合4位（前年7位）、名古屋市昭和区が8位（同5位）に入った。実際に住む人を対象に満足度を聞く調査で、昨年に続く2回目。行政サービスやイメージ、交通・生活利便性などが高く評価された。（11/25）

⑤ 三重県

（１）景気動向

- ・ 三重県経済は、一部に厳しい状況が残るものの、徐々に持ち直しに向かう見通し。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが見られる。
 - ー電子部品・デバイスは、中国ファーウェイに対する米国の制裁を踏まえて、他の中国スマホメーカーがファーウェイの市場シェアを奪うためにメモリ製品を買い溜めしている動きもあり、増加傾向で推移することが予想される。
 - ー自動車関連は、東南アジアの新車販売が軟調に推移しているほか、欧州では新型コロナの第2波で行動制限が広がっていることから、自動車部品輸出の低調な推移が続くと見込まれ、当面弱い動きで推移すると予想される。

ーはん用・生産用・業務用機械は中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。

- ・ 個人消費は感染症の影響が残るものの、一部で持ち直しの動きがみられる。
 - ースーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に引き続き好調に推移。
 - ー自動車販売は、新型車効果などにより持ち直している。
- ・ 設備投資は、全体的に弱い動きが見られるものの、一部で持ち直しつつある。
- ・ 雇用は、感染症の影響により求職者の増加がみられ、低下している。

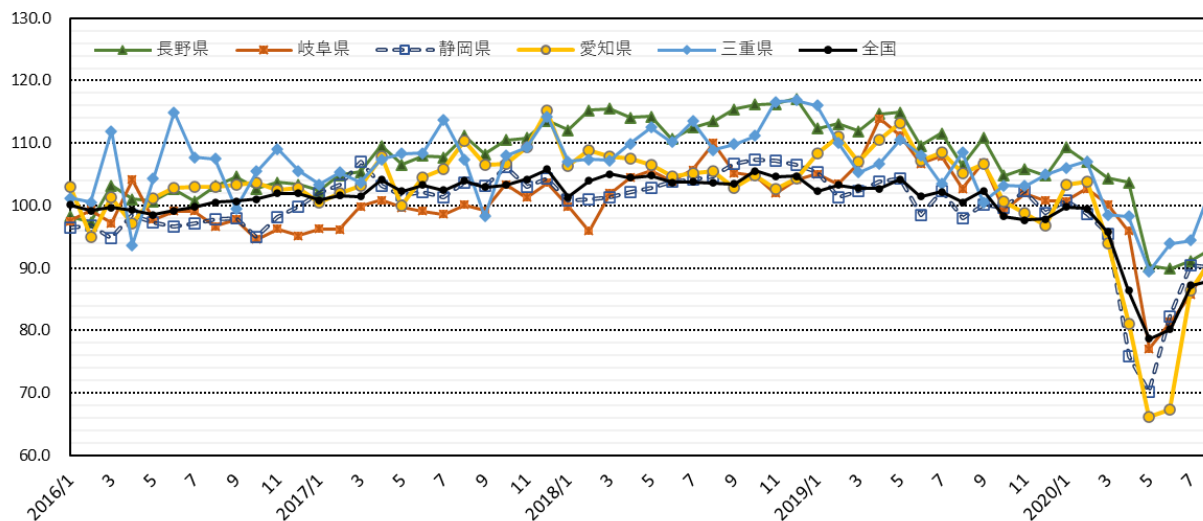
（２）主なトピックス

- ・ 三重県とANAホールディングスは、地方創生の推進を目的に平成27年11月に締結した覚書を更新し、次世代の移動手段として開発が進められている「空飛ぶクルマ」などの実現に向けて協力する項目を新たに盛り込んだ包括連携協定を締結した。県は、新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化している同社社員の出向を受け入れる考えを明らかにした。（10/31）
- ・ 三重県と3金融機関、地域経済活性化支援機構（REVIC）の5者は、観光産業で県内を活性化させるため、連携協定を締結した。伊勢、鳥羽、志摩の3市で観光地づくりによる地域活性化を支援する。（11/16）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生産者を支援するため、三重県は、県産食材を一定金額以上購入した県民にアワビや伊勢エビなどの高級県産食材を贈るキャンペーンを開始することを発表。期間は12月1日から来年1月末まで。（11/25）

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

10 月 30 日

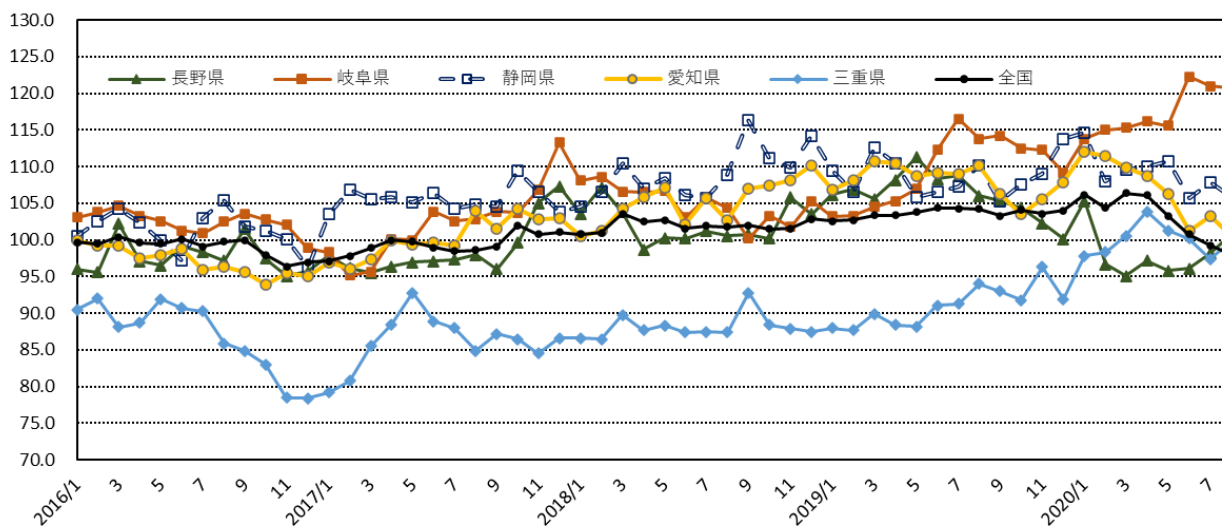


（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）

各県 HP

② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

10 月 30 日

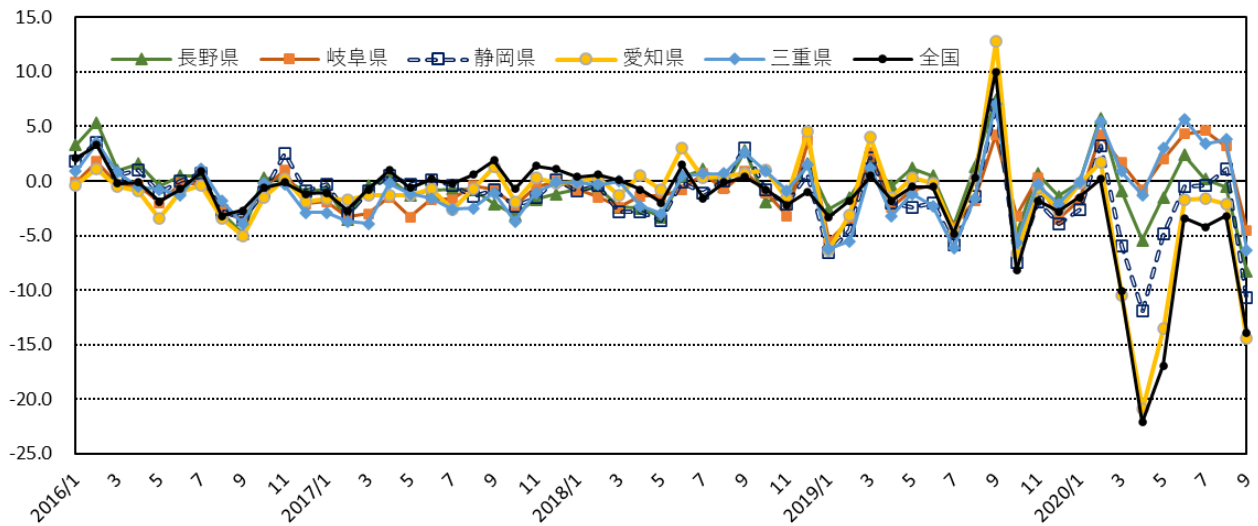


（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）

各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

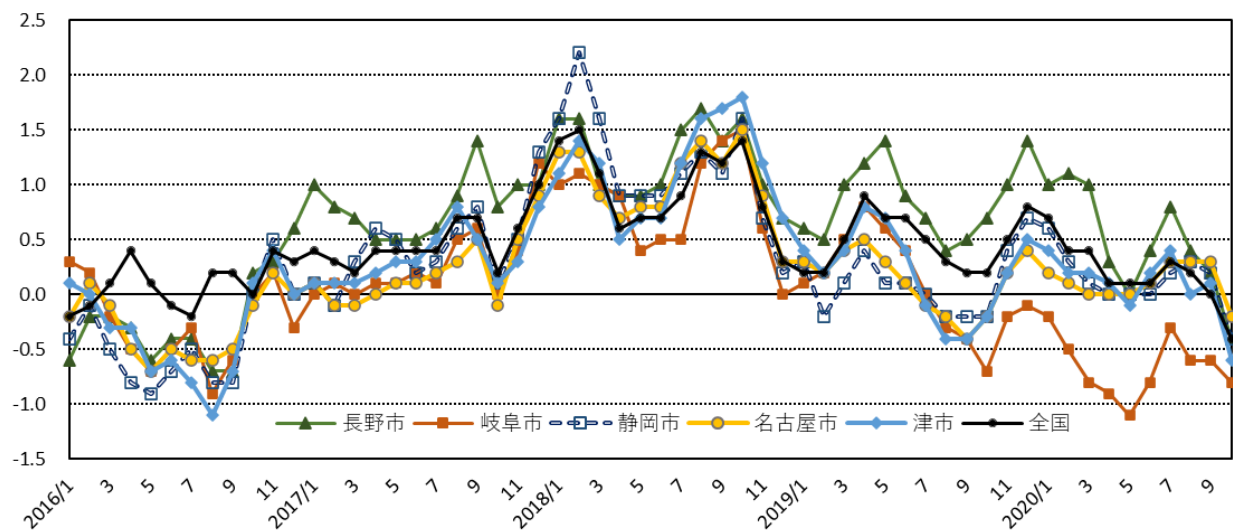
11月13日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（2015年＝100）

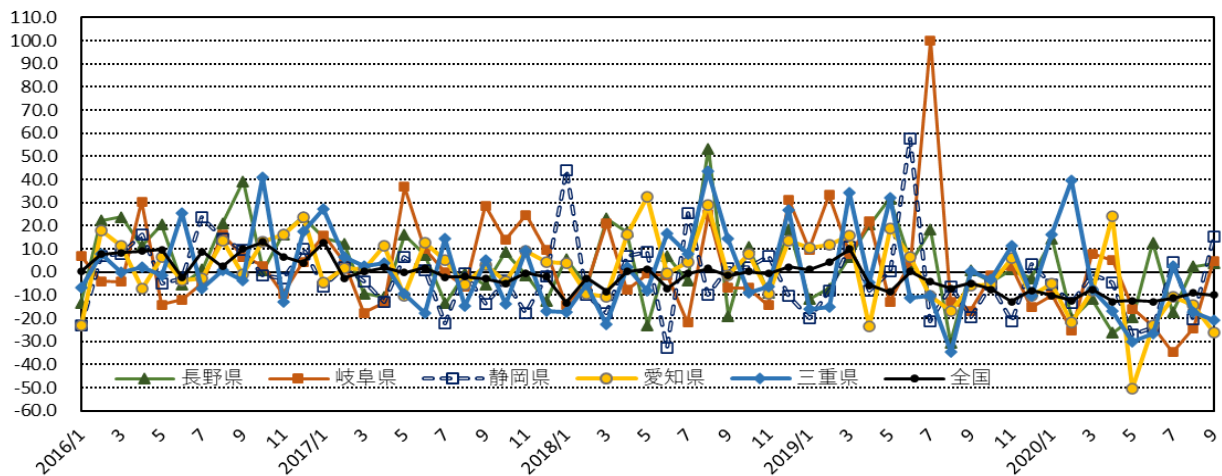
11月20日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

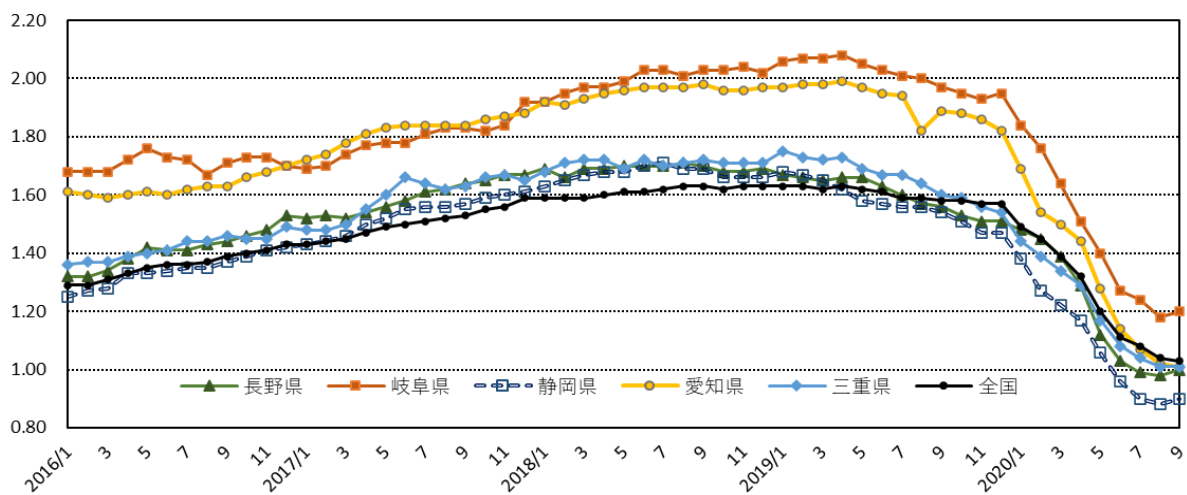
10月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

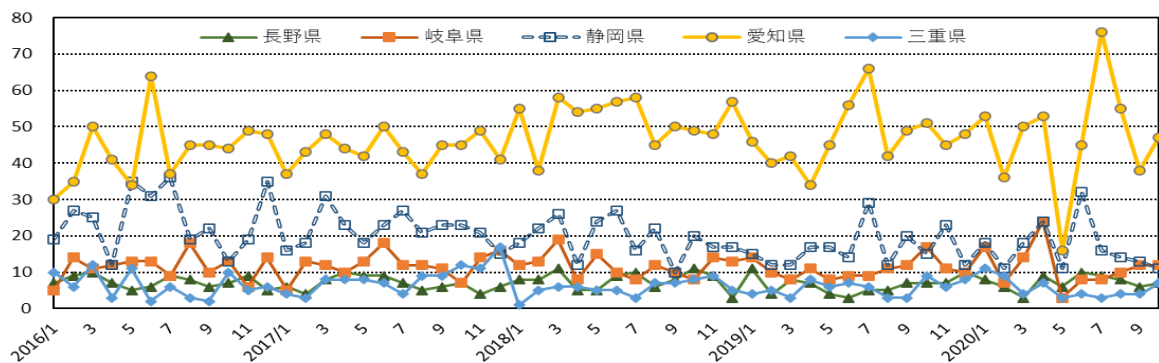
10月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

11月10日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

10月30日

	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098	43,157	37,443	23,941	9,707	7,785	14,241	21,578	26,149
中部圏 宿泊者数	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544	5,938	5,248	3,382	1,259	1,027	1,965	3,052	4,124
全国シェア（%）	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%	13.8%	14.0%	14.1%	13.0%	13.2%	13.8%	14.1%	15.8%
長野県 宿泊者数	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162	1,531	1,431	762	226	155	395	671	1,038
全国シェア（%）	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	2.3%	2.0%	2.8%	3.1%	4.0%
岐阜県 宿泊者数	709	548	574	547	531	577	451	321	96	83	187	264	325
全国シェア（%）	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%
静岡県 宿泊者数	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768	1,617	1,484	1,171	424	356	618	960	1,449
全国シェア（%）	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.9%	4.4%	4.6%	4.3%	4.4%	5.5%
愛知県 宿泊者数	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456	1,653	1,368	725	362	310	535	777	817
全国シェア（%）	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%	4.0%	3.8%	3.6%	3.1%
三重県 宿泊者数	1,078	640	728	731	628	561	513	404	152	124	231	381	495
全国シェア（%）	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

10月30日

	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801	9,703	4,852	1,130	203	129	179	226	219
中部圏 宿泊者数	747	604	795	699	722	985	327	72	12	8	12	22	23
全国シェア（%）	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	10.2%	6.7%	6.3%	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%	10.7%
長野県 宿泊者数	80	70	111	87	153	257	55	22	1	1	1	2	2
全国シェア（%）	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%	2.7%	1.1%	2.0%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%
岐阜県 宿泊者数	96	90	133	106	136	156	73	12	1	0	1	0	1
全国シェア（%）	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%	1.5%	1.1%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%
静岡県 宿泊者数	227	180	216	192	137	146	41	12	4	4	4	5	6
全国シェア（%）	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%	1.5%	0.8%	1.1%	2.0%	3.0%	2.5%	2.1%	2.7%
愛知県 宿泊者数	308	246	295	274	270	400	150	21	4	2	4	7	6
全国シェア（%）	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	1.9%	2.0%	1.8%	2.3%	3.0%	2.6%
三重県 宿泊者数	35	18	40	39	26	26	8	3	1	1	2	9	9
全国シェア（%）	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.9%	3.8%	3.9%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2018年	2019年	2018年				2019年				2020年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日 本	前期比年率	0.3	0.7	▲ 1.7	1.5	▲ 3.2	2.3	2.8	1.6	0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 28.1	21.4
ア メ リ カ	前期比年率	3.0	2.2	3.8	2.7	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4	33.1
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.8	1.3	0.9	1.4	0.7	1.9	2.1	0.5	1.3	0.2	▲ 7.4	▲ 33.8	37.2
ド イ ツ	前期比年率	1.3	0.6	▲ 0.8	1.9	▲ 1.3	1.4	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.7	▲ 44.6	95.4
フ ラ ン ス	前期比年率	1.8	1.5	0.6	0.8	1.6	2.5	2.2	1.0	0.7	▲ 0.9	▲ 9.7	▲ 58.7	-
イ ギ リ ス	前期比年率	1.3	1.5	0.3	1.5	2.4	0.7	2.2	▲ 0.1	1.3	0.6	▲ 14.1	▲ 39.5	61.1
中 国	前年同期比	6.7	6.1	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6	▲ 8.0	-
韓 国	前期比年率	2.9	2.0	4.3	2.5	2.3	3.5	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	▲ 6.8	3.2	4.9
ブラジル	前年同期比	1.3	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	1.7	▲ 5.0	▲ 12.0	7.9
ロ シ ア	前年同期比	2.5	1.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	▲ 23.9	-
イ ン ド	前年同期比	6.1	4.2	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	▲ 11.4	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2018年	2019年	2019年						2020年								
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日 本	1.1	▲ 3.0	0.8	▲ 5.5	1.2	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 15.5	▲ 13.8	▲ 9.0
ア メ リ カ	3.9	0.8	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 17.1	▲ 16.0	▲ 10.8	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 8.0
ユ ー ロ 圏	0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 12.0	▲ 7.1	▲ 7.2	—
ド イ ツ	1.0	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 29.3	▲ 23.2	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 11.2	—
フ ラ ン ス	0.3	0.5	0.1	▲ 1.6	0.5	0.2	0.5	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 17.3	▲ 35.5	▲ 23.8	▲ 12.3	▲ 8.1	▲ 7.3	—
イ ギ リ ス	0.3	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 8.5	▲ 23.3	▲ 20.3	▲ 12.3	▲ 6.5	▲ 5.3	—
中 国	6.2	5.8	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	—	▲ 13.5	▲ 1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9
韓 国	1.5	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.1	▲ 2.8	11.3	7.7	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.6	8.0
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.0	1.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 27.6	▲ 21.8	▲ 8.7	▲ 2.8	▲ 2.6	—
ロ シ ア	3.5	2.3	4.3	3.8	4.9	4.3	1.4	2.7	1.5	4.8	2.4	▲ 4.5	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 5.0
イ ン ド	5.1	0.7	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 6.6	2.1	0.4	2.2	5.2	▲ 18.7	▲ 57.3	▲ 33.4	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 8.0	—

3. 失業率（％）

	2018年	2019年	2019年						2020年								
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日 本	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0
ア メ リ カ	3.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9
ユ ー ロ 圏	8.1	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.2	7.4	7.6	7.9	8.1	8.3	8.3
ド イ ツ	3.4	3.2	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5
フ ラ ン ス	9.0	8.5	8.5	8.5	8.4	8.3	8.2	8.2	8.0	7.7	7.5	7.8	6.9	6.6	7.1	7.5	7.9
イ ギ リ ス	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.9	4.3	—	—
韓 国	3.9	3.8	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	4.3	4.2	3.2	3.9
ブラジル	12.3	11.9	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	11.2	11.6	12.2	12.6	12.9	13.3	13.8	14.4	—
ロ シ ア	4.8	4.6	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	5.8	6.1	6.2	6.3	6.4	6.4

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <10月24日～11月27日>

- ・核兵器の保有や使用を全面的に禁じる核兵器禁止条約（T P N W）について、発効の条件となる50カ国・地域が批准したことにより、2021年1月の発効が決定（10/24）
- ・新型コロナウイルスの感染者が拡大しているスペインは再び非常事態を宣言。イタリアも夜6時以降の飲食店営業の禁止を決定（10/25）
- ・フランスのマクロン大統領は新型コロナウイルス対策として仏全土の外出制限を10月30日から少なくとも12月1日まで実施すると発表（10/28）
- ・ドイツのメルケル首相は新型コロナウイルスの感染拡大抑制のため、11月2日から飲食店や娯楽施設などの営業禁止を発表（10/28）
- ・日銀は金融政策決定会合で新型コロナウイルスに対応した現状の大規模な金融緩和策の維持を決定（10/29）
- ・大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の是非を問う住民投票が投開票され、反対多数で否決（11/1）
- ・イタリアのコンテ首相は、新型コロナウイルスの感染急増を受け、ミラノを含む北部ロンバルディア州など4つの地域で6日から部分的なロックダウン（都市封鎖）を行うと表明（11/4）
- ・イギリス議会は、イングランドで4週間のロックダウンを行うことを可決。ロックダウンは5日から始まり、12月2日に終了。12月2日以降は、地域ごとの対策に切り替える方針（11/4）
- ・米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が当選を確実にし、「米国民が声を上げ、私たちを明確な勝利に導いてくれた」と勝利宣言（11/7）
- ・首相は閣議で、追加経済対策をまとめるよう指示。追加対策は①新型コロナ感染の拡大防止、②ポストコロナに向けた経済構造の転換、③防災・減災の「国土強靱（きょうじん）化」の3分野が柱（11/10）
- ・日銀は地域金融機関に対して経営統合や経費削減に取り組むことを条件に、日銀に預ける当座預金に年0.1%の上乗せ金利を付ける新制度を発表（11/10）
- ・米ニューヨーク州は、新型コロナウイルス対策の新たな規制を発表。13日から、同州内のレストランとスポーツジムの営業は午後10時までとされ、集会は10人までに制限（11/11）
- ・日本や中国、韓国など15カ国はオンライン形式で会合を開き、東アジア地域包括的経済連携（R C E P）協定に署名。世界の国内総生産や貿易額で3割を占める大型の自由貿易協定が発足（11/15）
- ・2020年7～9月の実質G D P（1次速報値）は前期比5.0%増、年率で21.4%増と4四半期ぶりのプラス成長となった（11/16）

- ・日本と米国、中国など 21 カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（A P E C）はテレビ会議形式で閣僚会議を開催し、力強い経済回復を支援するため「引き続き協力し機動的に行動する」との共同声明を採択し、閉幕（11/16）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策本部を開き、「Go To トラベル」事業を一部制限することを決定（「Go To イート」事業も制限を要請）（11/21）
- ・20 カ国・地域（G20）首脳会議は、首脳宣言を採択して閉幕。宣言に新型コロナウイルスで打撃を受けた世界経済の「成長回復へあらゆる努力を惜しまない」と明記。また、菅首相は首脳会議の場で、「成長戦略の柱に『経済と環境の好循環』を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力する」と強調。2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標の実現に向けた決意を表明（11/22）
- ・茂木外相は、都内で中国の王毅国務委員兼外相と会談し、新型コロナウイルスの感染拡大で停止している日中のビジネス目的での往来を 11 月中に再開（短期出張と長期の駐在員が対象）することを合意（11/24）
- ・政府は、「Go To トラベル」事業について、新型コロナウイルスの感染が拡大している札幌、大阪両市の一時除外（期間は 11/24 から 12/15 までの 3 週間）を決定（11/24）
- ・ニューヨーク株式市場で、ダウ平均株価が大きく値上がりし、史上初めて 3 万ドルの大台に乗せた（11/24）
- ・同じ県内の地銀の合併でシェアが高くなっても独占禁止法の適用除外とする合併特例法が施行（11/27）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月16日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月17日 12月18日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月25日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月25日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

② 中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月10日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月15日 12月16日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月22日	米国GDP(7-9月分確定値)	米国商務省
1月8日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 2020 年 7～9 月期の GDP について（1 次速報値、11/16 発表）

○2020 年 7－9 月期の実質 GDP（1 次速報）は前期比＋5.0％、年率換算で＋21.4％と、4 四半期ぶりのプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（11 月の E S P フォーキャスト：注）の前期比年率＋18.03％を上回る結果となった。

注：E S P フォーキャスト：民間エコノミスト約 40 名の予測平均値、回答期間 10/29～11/6

○新型コロナウイルスの影響で 4-6 月に戦後最大の落ち込み（▲28.8％）となった反動から高い伸びとなったが、コロナ感染拡大前の水準には戻っていない。

○項目別にみると、個人消費は前期比＋4.7％となった。政府による 1 人 10 万円の特別定額給付金の効果で、家電や自動車など耐久財の販売が好調だったことに加え、春先に制限された外食や娯楽などのサービス消費が持ち直した。

設備投資は、業績不安や先行き不透明感から企業の投資意欲は戻っておらず、同▲3.4％となり、2 四半期連続でのマイナスとなった。

○輸出は、景気回復で先行する中国や米国向けに自動車関連、電子部品の輸出が増え、同＋7.0％となり、3 四半期ぶりにプラスとなった。

○GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が＋2.1％、外需（輸出－輸入）が＋2.9％。

○雇用者報酬は実質で前年同期比▲3.0％、名目は同▲2.2％となった。実質の伸び率は、前期からわずかに減少幅が縮小した。

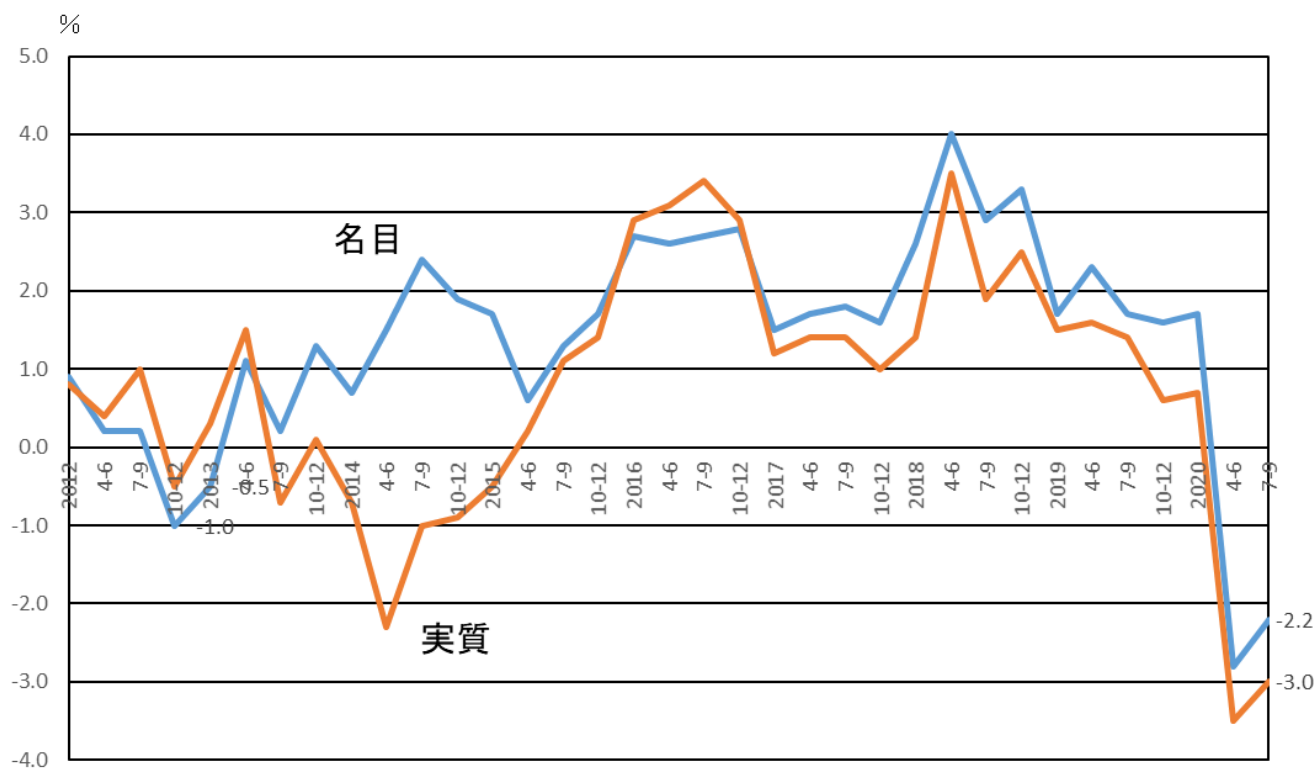
（図表 1）2020 年 7－9 月期の実質 GDP（前期比、％）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸 出	輸 入
今回	5.0	4.7	▲7.9	▲3.4	0.4	7.0	▲9.8
【参考】 2020/4－6	▲8.2	▲8.1	▲0.5	▲4.5	1.2	▲17.4	2.2

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2019/ 4 - 6	7 - 9 月	10-12 月	2020/ 1 - 3	4 - 6 月	7 - 9 月
実質 GDP	0.4	0.0	▲1.8	▲0.6	▲8.2	5.0

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2020年度・2021年度経済見通しについて

2020年7-9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2020・2021年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.3%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は、2020年7-9月期の実質GDP（1次速報）が前期比+5.0%と、4四半期ぶりのプラス成長となった。これは、国内外の経済活動再開に伴う輸出や個人消費の増加等によるものであるが、一方で、GDPの水準で見ると、7-9月期は、4-6月期の落ち込みの半分程度を取り戻したにとどまる状況。
 - ・至近において、国内外のコロナウイルス感染症の拡大が進んでおり、景気回復に寄与してきた輸出や個人消費に与えるマイナスの影響等から、今年度後半の景気回復ペースは鈍化すると見られている。
 - ・ワクチンや治療薬の実用化までには応分の時間を要する見通しであり、当面は、感染症拡大の抑制と経済活動との両立を図っていく必要がある。今後、こうした制約が徐々に和らぐ中で、2021年度は、景気が緩やかな回復基調を辿ると予想されている。
 - ・以上のことなどから、主要機関が予測する 2020年度の実質GDP成長率の平均は▲5.5%、2021年度の実質GDP成長率の平均は+3.3%となった。
-
- ・景気的主要な懸念材料は、次のとおり。
 - ① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済等への影響
 - ② 中東・北朝鮮などの地政学リスク
 - ③ 米中対立や英国とEUとの通商交渉の行方、米国の新政権下での動向などの政治的要因

(注) 以下の16機関の経済見通しを基に本会が集計（順不同）

- ・SMB C日興証券（株）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）、（株）東レ経営研究所、（株）農林中金総合研究所、（株）三菱総合研究所、（株）ニッセイ基礎研究所、（公社）日本経済研究センター、（株）第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、しんきんアセットマネジメント投信（株）、富国生命保険（相）、明治安田生命保険（相）、（株）日本総合研究所、（株）大和総研、三井住友信託銀行（株）、（株）浜銀総合研究所

(ご参考) GDP成長率の推移（前年度比、%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.0
名目	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	0.8

主要機関の経済見通し(2020年11月時点 16機関平均)

【2020年度見通し】

	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 5.9
民間最終消費支出 (%)	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 6.6
民間住宅投資 (%)	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.5
民間設備投資 (%)	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 9.7
政府最終消費支出 (%)	2.0	3.3	1.6
公的固定資本形成 (%)	2.4	2.9	2.0
財貨・サービスの輸出 (%)	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 15.3
財貨・サービスの輸入 (%)	▲ 7.2	▲ 5.6	▲ 8.5
名目GDP成長率 (%)	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 5.6

鉱工業生産 (%)	▲ 11.1	▲ 10.2	▲ 12.3
国内企業物価 (%)	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.9
消費者物価(生鮮除く) (%)	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7
消費者物価(生鮮、消費税要因除く) (%)	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.0
完全失業率 (%)	3.1	3.2	2.8

為替レート (円/\$)	106.0	107.4	105.5
原油価格(通関CIF) (\$)	40.1	41.2	38.6
米国実質GDP成長率(%)	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 3.6

【2021年度見通し】

	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	3.3	3.8	2.5
民間最終消費支出 (%)	3.4	5.1	2.5
民間住宅投資 (%)	0.6	5.4	▲ 3.7
民間設備投資 (%)	1.5	4.1	▲ 0.8
政府最終消費支出 (%)	1.4	2.5	0.4
公的固定資本形成 (%)	1.5	3.5	0.0
財貨・サービスの輸出 (%)	9.8	15.4	7.7
財貨・サービスの輸入 (%)	4.1	11.2	▲ 0.2
名目GDP成長率 (%)	3.4	4.0	2.5

鉱工業生産 (%)	6.9	9.4	4.4
国内企業物価 (%)	0.6	1.1	0.1
消費者物価(生鮮除く) (%)	0.1	0.6	▲ 0.4
消費者物価(生鮮、消費税要因除く) (%)	0.2	0.4	▲ 0.1
完全失業率 (%)	3.2	3.6	2.5

為替レート (円/\$)	106.2	110.0	104.0
原油価格(通関CIF) (\$)	48.6	54.3	44.0
米国実質GDP成長率(%)	3.6	5.0	2.4

以 上